平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場会社名　ニチユ三菱フォークリフト株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7105　URL http://www.nmf.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 二ノ宮 秀明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部副本部長　(氏名) 中村 真明　TEL 075-951-7171
定時株主総会開催予定日　平成27年6月26日　配当支払開始予定日　平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	260,237	26.4	9,061	14.5	8,957	13.0	4,480	71.8
26年3月期	205,804	146.9	7,910	395.9	7,930	270.8	2,608	152.0

(注)包括利益　27年3月期　9,580百万円 (12.9%)　26年3月期　8,487百万円 (340.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	42.11	42.02	8.6	5.6	3.5
26年3月期	24.52	24.48	7.9	7.2	3.8

(参考) 持分法投資損益　27年3月期　42百万円　26年3月期　40百万円

※平成27年3月期より海外連結子会社の決算日を12月末日から連結決算日と同じ3月末日に変更いたしました。これに伴い、Nichiyu Forklift(Thailand) Co.,Ltd.を除く海外連結子会社の当連結会計年度は、平成26年1月から平成27年3月までの15ヵ月となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	162,878	58,139	34.5	527.41
26年3月期	156,457	49,673	30.3	446.31

(参考) 自己資本　27年3月期　56,112百万円　26年3月期　47,484百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	15,280	△8,435	△5,511	13,153
26年3月期	5,972	△7,455	7,741	11,174

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	8.00	8.00	851	32.6	1.9
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00	1,063	23.7	2.0
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		23.6	

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	△16.5	4,000	△36.4	3,800	△37.0	2,000	△41.5	18.80
通期	240,000	△7.8	8,500	△6.2	8,000	△10.7	4,500	0.4	42.30

※平成27年3月期より海外連結子会社の決算日を12月末日から連結決算日と同じ3月末日に変更いたしました。これに伴い、Nichiyu Forklift(Thailand) Co.,Ltd.を除く海外連結子会社の平成27年3月期第2四半期(累計)は平成26年1月から平成26年9月までの9ヵ月、平成27年3月期通期は平成26年1月から平成27年3月までの15ヵ月となっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	106,466,013 株	26年3月期	106,466,013 株
② 期末自己株式数	27年3月期	73,827 株	26年3月期	73,295 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	106,392,244 株	26年3月期	106,393,438 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	79,810	△3.5	2,557	△2.2	3,648	15.3	3,069	115.8
26年3月期	82,681	87.8	2,615	147.8	3,165	115.4	1,422	63.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	28.85	28.79
26年3月期	13.37	13.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	100,104	54,905	54.8	515.27
26年3月期	97,926	51,579	52.6	484.40

(参考) 自己資本 27年3月期 54,821百万円 26年3月期 51,536百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期における経営戦略及び対応すべき課題 …… 5
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 6
５．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
（継続企業の前提に関する注記） …… 14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 14
（会計方針の変更） …… 17
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19
（開示の省略） …… 19
６．個別財務諸表 …… 20
（１）貸借対照表 …… 20
（２）損益計算書 …… 22
（３）株主資本等変動計算書 …… 23
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 25
（継続企業の前提に関する注記） …… 25
（会計方針の変更） …… 25
（重要な後発事象） …… 25
７．その他 …… 26
（１）役員の異動 …… 26

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国が下支えとなり緩やかながらも回復基調が継続し、欧州も持ち直しの動きが見られるものの、中国においては近年では低水準となる成長率になっております。日本においては、原油価格下落や円安の持続により企業収益は改善の動きが見られるなど、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

フォークリフトの全世界需要は増加傾向を維持していますが、日本国内での需要、とりわけバッテリーフォークリフトの伸びは鈍いものとなっております。一方、中国や東南アジアを始め多くの地域で顕著な需要増加が見られるものの、ロシア・中東など資源国では前年度を下回りました。

このような状況下、当社グループは、三菱重工業株式会社のフォークリフト事業との統合シナジー効果が徐々に創出しつつあることに加え、海外では米国の好況に支えられ、中国・欧州・タイ生産拠点での生産効率化と能力増強に注力してまいりました。また、日本ではフォークリフト・物流機器における幅広い品揃えや全国的に展開する販売・サービス網という総合力を活かしてお客様のニーズに応えるべく行動し、売上拡大に努めてまいりました。

なお、当連結会計年度からMitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.他20社は、決算日を12月末日から３月末日に変更し連結決算日と同一といたしました。これに伴い、当連結会計年度におけるMitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.他20社の会計期間は15ヵ月となっております。この決算日変更に伴い、当連結会計年度の売上高が335億８千９百万円、営業利益が14億１千５百万円、経常利益が11億３千６百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比26.4％増収の2,602億３千７百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加の一方で、欧州事業の回復の遅れ等もあり、営業利益は90億６千１百万円（前連結会計年度比14.5％増益）、経常利益は89億５千７百万円（同13.0％増益）、当期純利益は44億８千万円（同71.8％増益）となりました。

セグメント別の売上高および営業利益の状況は次の通りです。

［国内事業］

年度前半は４月の消費税増税の反動減による販売減はありましたが、後半は持ち直し、国内フォークリフト、とりわけエンジンフォークリフトの需要増により、当社販売も増加したことに加え、販売部品・物流システム等の売上増加などもありました。この結果、国内事業の売上高は、768億４千８百万円となり営業利益は30億３百万円（前連結会計年度比8.3％減益）となりました。

［海外事業］

当連結会計年度から当社グループは決算期の３月31日統一化を行っているため、Nichiyu Forklift (Thailand) Co., Ltd.を除く海外連結子会社の事業年度は、平成26年１月から平成27年３月までの15ヵ月となっております。

海外子会社での生産増・販売増に加え、円安が進んだことにより、海外事業の売上高は1,833億８千９百万円となりました。利益面では、米国、中国等の売上増加が寄与する一方、欧州事業の回復の遅れ等もあり、営業利益は60億５千８百万円（前連結会計年度比30.7％増益）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかな回復の流れが続くものと思われます。また、円安の定着や海外経済の回復を受け、輸出は増加の動きが続く見通しであります。また、海外については、米国を中心に先進国は全体として緩やかに成長する見込みでありますが、欧州はギリシャ債務問題に加えロシア経済の減速も顕著であり、低成長が持続すると予想されます。中国経済は2015年経済成長率を７％前後に引き下げるなど中成長局面に移行しつつあります。その他のアジアは、ASEAN、インドでの回復に支えられ安定した成長が続いております。

こうした状況下、当社グループは引き続き、統合によって実現した競争力の強化を背景に地道にシェアアップ、売上拡大に取り組むとともに、世界第三位グループとなる企業構築を目指してまいります。

以上を踏まえ、平成28年３月期の連結業績見通しは、売上高2,400億円（前連結会計年度比7.77％減収）、営業利益85億円（同6.20％減益）、経常利益80億円（同10.69％減益）、当期純利益45億円（同0.44％増益）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は1,628億７千８百万円となり、前連結会計年度末より64億２千万円増加となりました。これは主に、現金及び預金、商品及び製品、原材料及び貯蔵品、および投資有価証券の増加によるものであります。

負債総額は1,047億３千８百万円となり、前連結会計年度末より20億４千５百万円減少となりました。これは主に、短期借入金および未払法人税等の減少によるものであります。

また少数株主持分及び新株予約権を除く純資産につきましては、561億１千２百万円となり、前連結会計年度末より86億２千８百万円増加となりました。これは、利益剰余金41億１千６百万円の増加、その他の包括利益累計額45億１千２百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益87億９千２百万円、減価償却費90億８千６百万円、売上債権の減少27億８千７百万円、たな卸資産の増加29億５千４百万円、及び法人税等の支払額43億５千６百万円等により152億８千万円の増加（前連結会計年度比155.9%の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出110億６千６百万円、有形固定資産の売却による収入21億９千５百万円、子会社株式の売却による収入４億１百万円等により84億３千５百万円の減少(前連結会計度比13.1%の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加３億６千８百万円、長期借入金の増加35億７千２百万円、長期借入金の返済78億７千万円、配当金の支払８億５千万円等により、55億１千１百万円の減少（前連結会計年度は77億４千１百万円の増加）となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、131億５千３百万円となり前期末残高に比べ19億７千９百万円増加いたしました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 ３月期	平成25年 ３月期	平成26年 ３月期	平成27年 ３月期
自己資本比率	27.0%	28.7%	30.3%	34.5%
時価ベースの自己資本比率	19.0%	28.2%	49.3%	44.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7年	2.3年	7.6年	2.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.3倍	45.8倍	7.8倍	18.0倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、その期の収益状況に対応し、株主各位への配当の充実と企業基盤確立のための内部留保とのバランスに配慮した利益配分を行うことを基本としております。

以上の方針に則り、剰余金の配当につきましては、当期の期末配当金を１株当り10円といたしたく存じます。

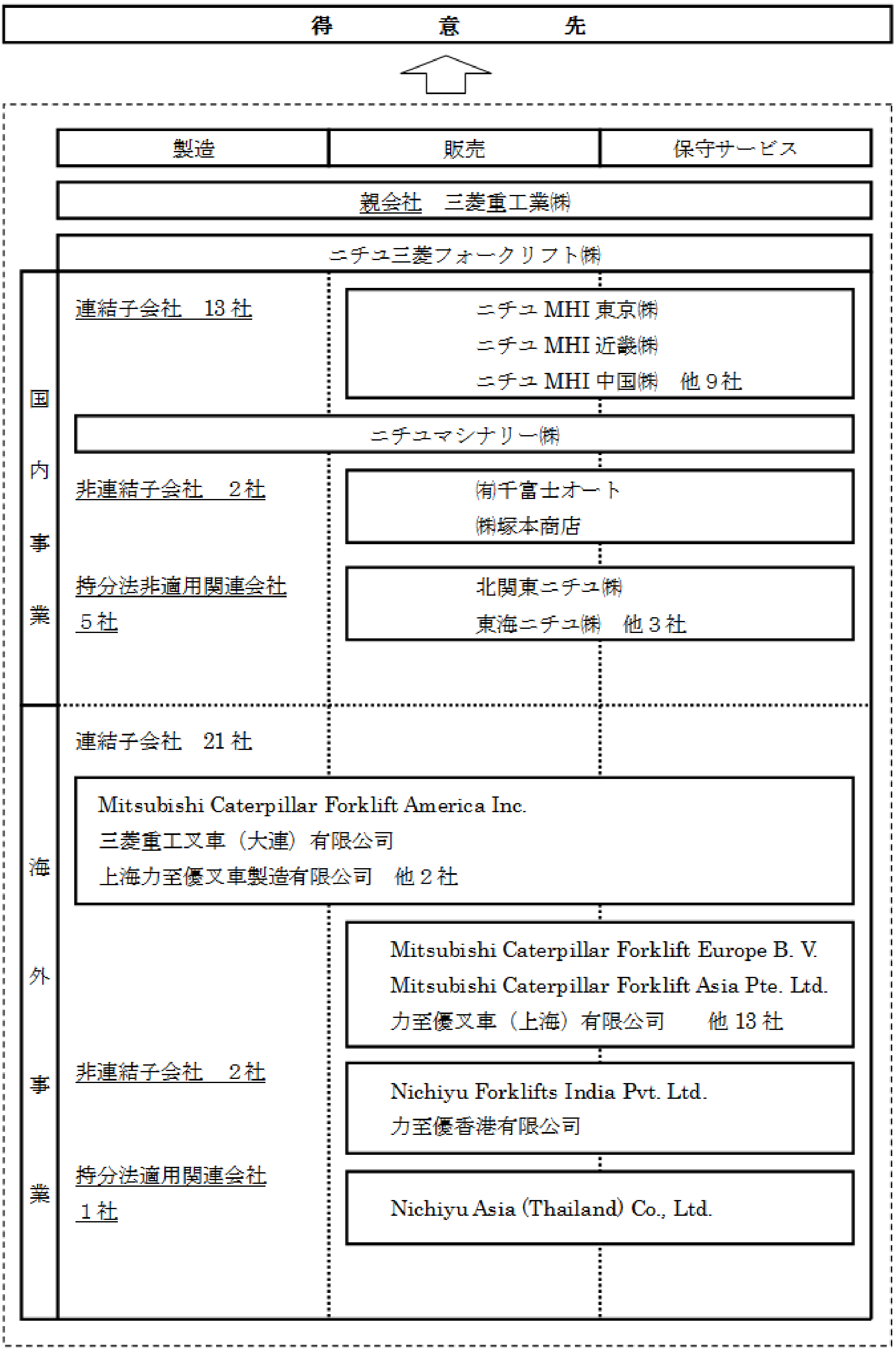
次期の配当金につきましては、２ページ　１.(1)　②「次期の見通し」に記載の連結業績予想を踏まえ、１株当り10円とさせていただきます。

2．企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社38社（うち連結子会社34社）と関連会社６社（うち持分法適用会社１社）により構成され、その主な事業は、フォークリフト事業・物流システム事業およびその他事業に係る製品の製造、販売および保守サービスを営んでおります。

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

（事業系統図）



３．経営方針

（１）会社経営の基本方針

当社グループは、企業理念および経営方針を策定しております。

・企業理念

「私たちニチユ三菱フォークリフトは、お客様と共に創る物流技術を通じて、グローバル社会の未来づくりに貢献します」

・経営方針（４つの約束）

①「お客様への約束」………… お客様に信頼される良きパートナーとして、心からご満足いただける商品・サービスを提供します

②「品質・技術への約束」…… 世界に選ばれる品質とあくなき技術革新への挑戦で、新たな価値を創造し続けます

③「社会への約束」…………… 健全な企業活動を通じて、グローバルな視点で地球環境の保全に努め、地域社会の継続的な発展に貢献します

④「従業員への約束」………… 一人ひとりの個性と創造性及び挑戦する姿勢を尊重し世界の舞台で成長できるよろこびを共有できる、明るく働き甲斐のある企業づくりを目指します

以上の４つの約束を新しい経営方針として掲げ、全てのステークホルダーの方々に信頼され魅力ある企業となるために、一層の企業価値向上を目指して活動してまいります。

また、当社グループは、昨年４月の事業統合を機に新会社を発足させましたが、次会計年度はオペレーション実質初年度として、統合シナジーの刈取りを開始するとともに、真の統合オペレーション実現に向けて事業・組織改革を推進するため、新たに目標とする経営指標及び2014年度から2017年度を期間とする４ヵ年度の中期経営計画「Best Integration 2017」を策定いたしました。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画目標として、2017年度に連結売上高２千８百億円、営業利益率８％の達成を目指してまいります。

（３）中長期における経営戦略及び対応すべき課題

当社グループは、中期経営計画で新たに定めた基本方針および重点施策を実行してまいります。

（中期経営計画で定めた基本方針）

（ア）グローバルな事業展開で更なる成長を目指す（新興市場での拡大、成熟市場での成長、圧倒的な３位を目指す）

（イ）地域密着型のお客様サービスの展開（グローカル事業展開）

（ウ）機器売りから物流ソリューション事業への変革

（中期経営計画で定めた重点施策）

（ア）グローバル事業拡大

・海外電気車、ウェアハウス系機種を中心に事業拡大を図る
・現地生産を拡大し、地産地消を推進
・地域密着による納期・品質・コスト競争力強化を図る

（イ）地域密着お客様サービスの展開

・北米での直販化推進とウェアハウス系及び中・大型車の北米現地生産拡大
・アジア、中国での電気車の相互販売網を活用した拡販
・アジア、中国での販売統括機能統合
・アジア、中国での補用部品オペレーション統合による供給力強化
・中国でのサービス工場拡張によるサービス網拡大
・日本での物流機器を組み合わせた最適提案による物流システム事業拡大
・北欧での物流ソリューション事業展開

（ウ）地域密着生産体制の実現

・日本、アメリカ、中国（大連・上海）、フィンランド、タイの全世界６拠点で最適生産を追及し、グローバル事業拡大をサポート

（エ）地域密着開発体制の実現

・地域デザインセンターを設立し、地域のお客様ニーズにあった商品開発を実施
・国内に設置するグローバルデザインセンターで主として基礎技術とキーコンポーネント開発を担当
・フレキシブルに地域デザインセンター間、グローバルデザインセンター・地域デザインセンター間の技術横通しを実施

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

５．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,174	13,153
受取手形及び売掛金	41,863	40,231
リース投資資産	1,943	1,838
商品及び製品	20,802	24,169
仕掛品	5,121	5,562
原材料及び貯蔵品	13,804	15,299
繰延税金資産	3,276	3,384
その他	4,662	3,424
貸倒引当金	△445	△316
流動資産合計	102,203	106,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,173	32,071
減価償却累計額	△17,773	△18,877
建物及び構築物（純額）	12,399	13,194
機械装置及び運搬具	56,512	58,724
減価償却累計額	△39,263	△41,333
機械装置及び運搬具（純額）	17,248	17,390
工具、器具及び備品	11,998	12,965
減価償却累計額	△10,538	△11,144
工具、器具及び備品（純額）	1,459	1,820
土地	6,129	6,427
リース資産	543	974
減価償却累計額	△115	△263
リース資産（純額）	428	710
建設仮勘定	1,909	1,774
有形固定資産合計	39,575	41,318
無形固定資産		
のれん	1,763	1,672
その他	2,899	3,066
無形固定資産合計	4,663	4,739
投資その他の資産		
投資有価証券	4,903	6,399
長期貸付金	67	11
退職給付に係る資産	3	4
繰延税金資産	2,781	1,411
その他	2,323	2,295
貸倒引当金	△63	△49
投資その他の資産合計	10,015	10,071
固定資産合計	54,254	56,130
資産合計	156,457	162,878

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当連結会計年度 (平成27年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,023	36,135
短期借入金	30,616	31,622
1年内返済予定の長期借入金	7,559	2,010
リース債務	719	708
未払金	2,963	3,845
未払法人税等	2,212	580
未払消費税等	―	227
賞与引当金	1,916	2,028
役員賞与引当金	77	96
製品保証引当金	2,258	2,512
設備関係支払手形	39	240
その他	7,428	7,438
流動負債合計	89,815	87,448
固定負債		
長期借入金	5,134	6,387
リース債務	1,504	1,589
長期未払金	63	68
繰延税金負債	78	115
製品保証引当金	633	447
役員退職慰労引当金	8	9
退職給付に係る負債	9,434	8,592
長期預り金	5	5
その他	105	74
固定負債合計	16,967	17,290
負債合計	106,783	104,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金	35,842	35,842
利益剰余金	3,006	7,122
自己株式	△32	△32
株主資本合計	43,707	47,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,134	2,206
為替換算調整勘定	2,789	5,888
退職給付に係る調整累計額	△146	193
その他の包括利益累計額合計	3,777	8,289
新株予約権	43	84
少数株主持分	2,146	1,943
純資産合計	49,673	58,139
負債純資産合計	156,457	162,878

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上高	205,804	260,237
売上原価	158,362	201,210
売上総利益	47,442	59,026
販売費及び一般管理費	39,531	49,965
営業利益	7,910	9,061
営業外収益		
受取利息	83	141
受取配当金	79	94
為替差益	344	436
持分法による投資利益	40	42
その他	317	304
営業外収益合計	864	1,018
営業外費用		
支払利息	769	847
合弁契約解消損	―	274
その他	76	0
営業外費用合計	845	1,122
経常利益	7,930	8,957
特別利益		
固定資産売却益	7	26
投資有価証券売却益	58	0
関係会社株式売却益	―	31
特別利益合計	66	58
特別損失		
固定資産処分損	121	166
投資有価証券評価損	1	―
減損損失	249	56
災害による損失	5	―
特別損失合計	377	223
税金等調整前当期純利益	7,618	8,792
法人税、住民税及び事業税	3,857	3,080
法人税等調整額	738	895
法人税等合計	4,595	3,976
少数株主損益調整前当期純利益	3,023	4,816
少数株主利益	414	336
当期純利益	2,608	4,480

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	3,023	4,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	1,068
為替換算調整勘定	5,447	3,351
退職給付に係る調整額	－	337
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	7
その他の包括利益合計	5,464	4,764
包括利益	8,487	9,580
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	7,781	9,007
少数株主に係る包括利益	706	572

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,890	3,299	9,303	△32	17,461
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,890	3,299	9,303	△32	17,461
当期変動額					
吸収分割による変動		32,542	△8,048		24,493
連結範囲の変動			△527	0	△527
剰余金の配当			△328		△328
当期純利益			2,608		2,608
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	32,542	△6,296	△0	26,246
当期末残高	4,890	35,842	3,006	△32	43,707

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,097	185	－	1,282	15	△296	18,462
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,097	185	－	1,282	15	△296	18,462
当期変動額							
吸収分割による変動	44	△2,579		△2,535		2,492	24,451
連結範囲の変動		△4		△4			△531
剰余金の配当				－			△328
当期純利益				－			2,608
自己株式の取得				－			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	5,188	△146	5,034	27	△49	5,012
当期変動額合計	37	2,604	△146	2,494	27	2,443	31,211
当期末残高	1,134	2,789	△146	3,777	43	2,146	49,673

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,890	35,842	3,006	△32	43,707
会計方針の変更による累積的影響額			487		487
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,890	35,842	3,493	△32	44,194
当期変動額					
吸収分割による変動					－
連結範囲の変動					－
剰余金の配当			△851		△851
当期純利益			4,480		4,480
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					－
当期変動額合計	－	－	3,629	△0	3,628
当期末残高	4,890	35,842	7,122	△32	47,822

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,134	2,789	△146	3,777	43	2,146	49,673
会計方針の変更による累積的影響額				－			487
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,134	2,789	△146	3,777	43	2,146	50,161
当期変動額							
吸収分割による変動				－			－
連結範囲の変動				－			－
剰余金の配当				－			△851
当期純利益				－			4,480
自己株式の取得				－			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,072	3,099	340	4,512	41	△203	4,350
当期変動額合計	1,072	3,099	340	4,512	41	△203	7,978
当期末残高	2,206	5,888	193	8,289	84	1,943	58,139

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,618	8,792
減価償却費	7,774	9,086
減損損失	249	56
のれん償却額	650	587
賞与引当金の増減額（△は減少）	141	111
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	18
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△339	△160
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3	1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△197	△69
受取利息及び受取配当金	△162	△235
支払利息	769	847
投資有価証券売却損益（△は益）	△58	△0
投資有価証券評価損益（△は益）	1	－
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△31
売上債権の増減額（△は増加）	△636	2,787
リース投資資産の増減額（△は増加）	107	438
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,008	△2,954
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,337	321
未払金の増減額（△は減少）	△3,041	△605
未払消費税等の増減額（△は減少）	△342	390
その他	△926	674
小計	9,274	20,058
利息及び配当金の受取額	162	242
利息の支払額	△800	△664
法人税等の支払額	△2,663	△4,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,972	15,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,130	△10,382
有形固定資産の売却による収入	745	2,195
無形固定資産の取得による支出	△1,173	△683
投資有価証券の取得による支出	△8	△11
投資有価証券の売却による収入	71	62
短期貸付金の純増減額（△は増加）	14	△71
長期貸付けによる支出	－	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,778	－
子会社株式の取得による支出	△1,764	－
子会社株式の売却による収入	－	401
その他	10	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,455	△8,435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	10,786	368
長期借入れによる収入	1,571	3,572
長期借入金の返済による支出	△4,240	△7,870
リース債務の返済による支出	△48	△649
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△327	△850
少数株主への配当金の支払額	－	△80
その他	－	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,741	△5,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,063	645
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,321	1,979
現金及び現金同等物の期首残高	3,933	11,174
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△80	－
現金及び現金同等物の期末残高	11,174	13,153

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数　　34社

主要な連結子会社の名称

ニチユＭＨＩフォークリフト㈱

ニチユＭＨＩ東京㈱

ニチユＭＨＩ近畿㈱

上海力至優叉車製造有限公司

Nichiyu Forklift(Thailand) Co.,Ltd.

Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.

Mitsubishi Caterpillar Forklift Europe B.V.

三菱重工叉車(大連)有限公司

連結の範囲の変更

前連結会計年度において連結子会社でありましたNichiyu Asia (M) Sdn.Bhd.は、第４四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるNichiyu Asia Pte.Ltd.が所有していた同社の株式を全株売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称

力至優香港有限公司

Nichiyu Forklifts India Pvt. Ltd.

㈲千富士オート

㈱塚本商店

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は少額であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数　　なし

(2) 持分法を適用した関連会社数　　1社

会社等の名称

Nichiyu Asia (Thailand) Co., Ltd.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

㈲千富士オート

㈱塚本商店

(4) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称

北関東ニチユ㈱

東海ニチユ㈱

(5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度から、Mitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.他20社は、決算日を12月末日から３月末日に変更し連結決算日と同一としております。これに伴い、当連結会計年度におけるMitsubishi Caterpillar Forklift America Inc.他20社の会計期間は15ヵ月となっております。

この決算日変更に伴い、当連結会計年度の売上高が335億８千９百万円、営業利益が14億１千５百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11億３千６百万円増加しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券

その他有価証券で時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは、移動平均法による原価法により算定しております。

（ロ）たな卸資産

商品及び製品	フォークリフトの製品及び販売部品は総平均法による原価法。その他の商品及び製品は個別法による原価法。
仕掛品	フォークリフトの仕掛品は総平均法による原価法。その他の仕掛品は個別法による原価法。
原材料及び貯蔵品	原材料は移動平均法又は総平均法による原価法。貯蔵品は移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。

なお、たな卸資産の貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）については定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）、機械装置及び運搬具に含まれる長期賃貸用車両については定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）については定額法によっております。

リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

在外連結子会社については、有形・無形固定資産とも定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	８～50年
機械装置及び運搬具	２～13年
工具、器具及び備品	２～10年
リース資産	４～７年

(3) 重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については財務内容評価法によっております。

（ロ）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度に支給される賞与見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上しております。

（ハ）役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担となる額を計上しております。

（ニ）製品保証引当金

引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。

（ホ）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

その他一部の連結子会社は、退職一時金制度について期末自己都合要支給額を計上しております。① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

（イ）当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
（ロ）その他の工事
工事完成基準
② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、原則的処理方法を採用しております。
また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段
デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
・ヘッジ対象
相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びヘッジ手段を導入することによりキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。
③ ヘッジ方針
当社の内部規定である「外国通貨為替予約管理社標準」等に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
なお、主要なリスクである外貨建売掛金の為替変動リスクについて、売上時に翌月入金予定外貨額（未予約のものに限る）の一定割合をヘッジする方針であります。
④ ヘッジの有効性評価の方法
当社のリスク管理方針に従い、次の方法により有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
なお、有効性の評価を行うに当たっては、ヘッジ手段の損益すべてを評価対象に含めております。
・相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの
ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較する方法によっております。
・キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較する方法によっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、個々の投資の実態に合わせ、20年以内の投資回収見込み年数で原則として均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が526百万円減少し、利益剰余金が487百万円増加しております。また、当連結会計年度の利益に与える影響は軽微であります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成26年６月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内営業部門・海外営業部門それぞれに製品・サービスを展開し、生産部門あるいは技術部門と連携して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・サービス別及び国内・海外別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「海外事業」の２つを報告セグメントとしております。

「国内事業」は、主にフォークリフトを中心とした産業車両及び保守部品の生産・販売を国内で行っている事業であり、これらに付随する関連商品及び保守部品の販売も含まれます。「海外事業」は、主にフォークリフトを中心とした産業車両及び保守部品を海外にて生産あるいは販売する事業であります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

４．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）	連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	76,750	129,053	205,804	―	205,804
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	30,161	2,081	32,243	△32,243	―
計	106,912	131,134	238,047	△32,243	205,804
セグメント利益	3,275	4,635	7,910	―	7,910
セグメント資産	64,191	92,266	156,457	―	156,457
その他の項目					
減価償却費	4,187	3,587	7,774	―	7,774
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,327	6,202	10,529	―	10,529

（注）１．セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
　　　２．セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）	連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	76,848	183,389	260,237	―	260,237
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	27,291	757	28,048	△28,048	―
計	104,139	184,146	288,286	△28,048	260,237
セグメント利益	3,003	6,058	9,061	―	9,061
セグメント資産	64,062	98,816	162,878	―	162,878
その他の項目					
減価償却費	4,266	4,820	9,086	―	9,086
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,888	6,439	12,328	―	12,328

（注）１．セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
　　　２．セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１株当たり純資産額	446.31円	527.41円
１株当たり当期純利益金額	24.52円	42.11円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	24.48円	42.02円

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	2,608	4,480
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,608	4,480
期中平均株式数（千株）	106,393	106,392
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	176	234
（うち新株予約権（千株））	(176)	(234)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

６．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,939	2,661
受取手形	1,192	1,226
売掛金	32,453	33,773
商品及び製品	2,028	2,006
仕掛品	3,816	3,666
原材料及び貯蔵品	569	231
前渡金	23	79
前払費用	259	244
繰延税金資産	642	609
短期貸付金	8,559	6,484
未収入金	1,282	1,158
未収還付法人税等	－	46
未収消費税等	158	254
その他	1,108	308
貸倒引当金	△3,223	△1,671
流動資産合計	52,812	51,080
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,708	3,684
構築物	394	384
機械及び装置	1,573	1,671
車両運搬具	99	94
工具、器具及び備品	575	987
土地	1,321	1,321
リース資産	0	－
建設仮勘定	180	567
有形固定資産合計	7,854	8,710
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウエア	584	672
リース資産	5	2
施設利用権	3	3
無形固定資産仮勘定	127	85
無形固定資産合計	723	765
投資その他の資産		
投資有価証券	4,233	5,610
関係会社株式	23,911	24,880
関係会社出資金	5,374	5,330
長期貸付金	1,758	3,051
長期前払費用	6	9
繰延税金資産	1,212	624
その他	47	48
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	36,536	39,546
固定資産合計	45,114	49,023
資産合計	97,926	100,104

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当事業年度 （平成27年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,453	1,251
買掛金	18,255	18,638
短期借入金	8,660	5,160
1年内返済予定の長期借入金	2,634	640
リース債務	3	2
未払金	3,826	4,837
未払費用	261	704
未払法人税等	1,659	95
前受金	99	286
預り金	1,219	2,577
賞与引当金	715	755
役員賞与引当金	51	65
設備関係支払手形	39	240
その他	21	2
流動負債合計	38,899	35,258
固定負債		
長期借入金	2,079	4,839
リース債務	2	―
長期未払金	63	68
退職給付引当金	5,297	5,026
長期預り金	5	5
固定負債合計	7,447	9,940
負債合計	46,347	45,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,890	4,890
資本剰余金		
資本準備金	3,299	3,299
その他資本剰余金	32,542	32,542
資本剰余金合計	35,842	35,842
利益剰余金		
利益準備金	440	440
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	231	238
固定資産圧縮積立金	51	49
特別償却準備金	12	9
別途積立金	330	330
繰越利益剰余金	8,686	10,973
利益剰余金合計	9,752	12,041
自己株式	△32	△32
株主資本合計	50,452	52,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,083	2,079
評価・換算差額等合計	1,083	2,079
新株予約権	43	84
純資産合計	51,579	54,905
負債純資産合計	97,926	100,104

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上高	82,681	79,810
売上原価	64,932	65,923
売上総利益	17,749	13,886
販売費及び一般管理費	15,133	11,329
営業利益	2,615	2,557
営業外収益		
受取利息	94	101
受取配当金	69	601
為替差益	298	307
その他	189	181
営業外収益合計	653	1,192
営業外費用		
支払利息	93	90
その他	10	9
営業外費用合計	103	100
経常利益	3,165	3,648
特別利益		
固定資産売却益	0	－
投資有価証券売却益	0	－
関係会社株式売却益	57	－
特別利益合計	59	－
特別損失		
固定資産処分損	73	108
特別損失合計	73	108
税引前当期純利益	3,150	3,539
法人税、住民税及び事業税	1,580	270
法人税等調整額	148	199
法人税等合計	1,728	470
当期純利益	1,422	3,069

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
		資本剰余金			利益剰余金			
						その他利益剰余金		
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高	4,890	3,299	－	3,299	440	236	55	15
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,890	3,299	－	3,299	440	236	55	15
当期変動額								
吸収分割による増加			32,542	32,542				
買換資産圧縮積立金の取崩						△4		
固定資産圧縮積立金の取崩							△4	
特別償却準備金の取崩								△2
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	32,542	32,542	－	△4	△4	△2
当期末残高	4,890	3,299	32,542	32,842	440	231	51	12

	株主資本					評価・換算差額等			
	利益剰余金								
	その他利益剰余金								
	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	330	7,580	8,658	△31	16,816	1,062	1,062	15	17,894
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	330	7,580	8,658	△31	16,816	1,062	1,062	15	17,894
当期変動額									
吸収分割による増加					32,542				32,542
買換資産圧縮積立金の取崩		4	－		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		4	－		－				－
特別償却準備金の取崩		2	－		－				－
剰余金の配当		△328	△328		△328				△328
当期純利益		1,422	1,422		1,422				1,422
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						21	21	27	49
当期変動額合計	－	1,105	1,093	△0	33,635	21	21	27	33,685
当期末残高	330	8,686	9,752	△32	50,452	1,083	1,083	43	51,579

当事業年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高	4,890	3,299	32,542	32,842	440	231	51	12
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,890	3,299	32,542	32,842	440	231	51	12
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の積立						11		
買換資産圧縮積立金の取崩						△4		
固定資産圧縮積立金の積立							2	
固定資産圧縮積立金の取崩							△3	
特別償却準備金の積立								0
特別償却準備金の取崩								△3
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	6	△1	△2
当期末残高	4,890	3,299	32,542	32,842	440	238	49	9

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	別途積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	330	8,686	9,752	△32	50,452	1,083	1,083	43	51,579
会計方針の変更による累積的影響額		71	71		71				71
会計方針の変更を反映した当期首残高	330	8,757	9,823	△32	50,524	1,083	1,083	43	51,651
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の積立		△11	－		－				－
買換資産圧縮積立金の取崩		4	－		－				－
固定資産圧縮積立金の積立		△2	－		－				－
固定資産圧縮積立金の取崩		3	－		－				－
特別償却準備金の積立		△0	－		－				－
特別償却準備金の取崩		3	－		－				－
剰余金の配当		△851	△851		△851				△851
当期純利益		3,069	3,069		3,069				3,069
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						995	995	41	1,036
当期変動額合計	－	2,215	2,218	△0	2,217	995	995	41	3,254
当期末残高	330	10,973	12,041	△32	52,742	2,079	2,079	84	54,905

（４）個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基く割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が111百万円減少し、繰越利益剰余金が71百万円増加しております。また、当事業年度の利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

７．その他

(1) 役員の異動

１． 代表者の異動（２０１５年６月２６日付）

該当事項なし

２． その他役員の異動（２０１５年６月２６日付）

① 退任予定取締役
取締役　灰崎恭一
取締役　保田和男
取締役　中村真明
取締役　新家雅隆

② 退任予定監査役
社外監査役　清水　正
社外監査役　瀧本慎吾

③ 新任予定取締役
社外取締役　加藤　孝幸（現・島津エス・ディー㈱代表取締役社長）
社外取締役　大河内　健（元・三菱商事㈱レンタル・建機事業ユニットマネージャー）

④ 新任予定監査役
社外監査役　倉垣雅英（㈱ジーエス・ユアサ コーポレーション取締役/㈱ＧＳユアサ取締役）
社外監査役　福岡靖之（大日本塗料㈱常勤監査役）

３．執行役員の異動（２０１５年６月２６日付）

① 退任予定執行役員
専務執行役員　灰崎恭一（当社・特別顧問に就任予定）
常務執行役員　保田和男（当社・特別顧問に就任予定）
執行役員　木下　徹（当社・参与に就任予定）
執行役員　山本博昭（当社・参与に就任予定）
執行役員　宮崎久和（当社・参与に就任予定）

② 新任予定執行役員
執行役員　鶴　恒芳
執行役員　鳥原隆夫
執行役員　山口茂樹

③ 昇任予定執行役員
常務執行役員　松本仁志（現・上席執行役員）
常務執行役員　各務眞規（現・上席執行役員）
上席執行役員　小西憲雄（現・執行役員）

以上